

衆議院内閣委員会ニュース

【第198回国会】平成31年2月22日（金）、第2回の委員会が開かれました。

- 1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
 - ・菅国務大臣、宮腰国務大臣、茂木国務大臣、片山国務大臣、櫻田国務大臣、田中内閣府副大臣、大口厚生労働副大臣、長尾内閣府大臣政務官、辻外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）村井英樹君（自民）、小寺裕雄君（自民）、岡本三成君（公明）、今井雅人君（立憲）、初鹿明博君（立憲）、岡本あき子君（立憲）、斉木武志君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

村井英樹君（自民）

（1） 社会保障制度

- ア 負担増又は給付カットの選択というフレームワークでの議論のみでなく、安心できる社会保障とは何かという国の形に関する本質論についても議論した上で社会保障改革を進める必要性
- イ 75歳以上を高齢者と見れば制度の持続可能性が非常に高まるとの考えに対する政府の見解

（2） 年金制度

- ア ねんきん定期便の見直しは、制度への加入のメリットが見える化され、制度の支え手が増加することに繋がる改革であるとの考えに対する政府の見解
- イ 就労促進的な仕組み作りという意味での年金受給開始年齢の柔軟化の必要性
- ウ 在職高齢年金制度を廃止する必要性
- エ 私的年金における、年齢による加入制限を緩和する必要性

（3） 多様な生き方及び働き方に対応した雇用制度改革、勤労者皆社会保険の創設等の諸改革を進めることで明るい社会保障改革が実現できるとの考えに対する長尾内閣府大臣政務官の見解

小寺裕雄君（自民）

- （1） 今般の幼児教育無償化に関し、認可外保育所を無償化の対象とした理由
- （2） 全国にある認可外保育施設の数及び国の指導監督基準に適合している認可外保育施設の数
- （3） 今般の幼児教育無償化措置を契機として、認可外保育施設の認可施設への移行を進める必要性
- （4） 認可外保育施設に関する情報について、都道府県と市町村で速やかに共有する仕組みを作る必要性
- （5） ベビーシッターの質の確保の進め方
- （6） 今般の幼児教育無償化に関して、地方自治体と連携して取り組む必要性
- （7） 保育人材の確保及び処遇改善に対する取組
- （8） 自らの意思により自宅で育児を行う世帯への目配りや気配りの必要性
- （9） 保育所等における実費の徴収に関する、国で統一したマニュアル等を作成する必要性

岡本三成君（公明）

- （1） 戦後最長とも言われている現在の景気回復を多くの国民が実感できていない理由
- （2） 労働分配率が低い理由及びそれに対する評価
- （3） 日本の人材の質が高いにもかかわらず生産性が低い理由
- （4） 生産性を高める目的
- （5） 所得拡大促進税制の目的、適用状況及びその適用状況に対する評価

- (6) 中小企業政策の目的及び給料を上げている中小企業と上げていない中小企業の違いについての分析の有無
- (7) 最低賃金
 - ア 最低賃金法第9条第3項を踏まえた地域別最低賃金額の決定基準
 - イ 最低賃金を経済政策の観点で活用するとの考えに対する政府の見解
 - ウ 実質賃金のフォワードガイダンスを共有することについての政府の見解
 - エ 最低賃金を様々な角度から検討すること及び賃金を上げるという安倍自公政権の最大の目的に全力で取り組むことについての田中内閣府副大臣の決意

今井雅人君（立憲）

- (1) 女性に対する暴力について自民党衆議院議員の誤解を招きかねない発言に対する内閣官房長官の見解
- (2) 北方領土の置かれた状況についての表現の仕方
 - ア 北方四島を日本固有の領土と考えているかについて尋ねた質問主意書に対し、お答えすることは差し控えたいという答弁書を閣議決定したことの確認
 - イ 内閣府のホームページにおける北方領土の置かれた状況についての表現と、上記答弁書における表現との整合性
 - ウ 北方領土は日本固有の領土であることの確認
 - エ 内閣府のホームページにおける北方領土の置かれた状況についての表現を変更する必要があることの確認
- (3) 2018年度の対GDP比プライマリーバランス
 - ア 2017年4月の消費税率引上げの延期による影響を差し引いた実績値
 - イ 2015年当時の想定と乖離が生じた理由
- (4) 2018年～2020年の経済見通し
 - ア 国際機関及び民間機関の経済見通しと比べて政府の経済見通しが高くなっている理由、及び今後経済見通しが大きく違ってくる可能性
 - イ 実質GDP成長率をより現実的な経済前提に基づいて試算する必要性

初鹿明博君（立憲）

- (1) ギャンブル等依存症対策推進関係者会議
 - ア 全国的なネットワークを持つ団体の代表が委員として入っていない理由
 - イ ギャンブル等依存症対策推進基本計画の策定に当たり議論の時間を十分に確保する必要性
- (2) 安倍内閣総理大臣がトランプ米国大統領をノーベル平和賞に推薦したとする件
 - ア 内閣総理大臣及び国務大臣が、外国の要人や大統領等に送った手紙、並びに国際機関に意見を表明するために送った文書の公文書としての該当性
 - イ 総理大臣官邸執務室のパソコンから職員が推薦文を送っていた場合における行政文書としての該当性
 - ウ ノルウェー・ノーベル委員会やトランプ大統領に文書を送っていた場合、行政機関の保有する情報の公開に関する法律に基づく行政文書の開示請求の対象としての該当性
 - エ 我が国からノルウェー・ノーベル委員会への推薦についての政府の把握状況の確認
- (3) マイナポータル関係
 - ア アイフォンのマイナンバーカード読取機能の対応時期が未定となっている原因
 - イ ファーウェイ社の機種にマイナンバーカード読取機能が付いた場合、アプリのダウンロードが可能になるかの確認

- ウ マイナポータルにアクセスするために、マイナンバーカードが必要か否かの方向性
- (4) サイバーセキュリティ対策関係
- ア 櫻田国務大臣の所持するスマートフォンの機種の確認
- イ 情報通信研究機構がサイバー攻撃に悪用されるおそれのある I o T 機器を調査し、インターネットプロバイダを通じて利用者への注意喚起を行う取組 (NOTICE) を東京オリンピック前に開始するに至った経緯及び理由
- ウ NOTICE の事業は、5 年間の時限措置となっており、来年開催される東京オリンピックには間に合わないのではないかと懸念

岡本あき子君 (立憲)

- (1) 少子高齢化
- ア 菅内閣官房長官の所信表明における、少子高齢化の克服という発言の意味
- イ 菅内閣官房長官の答弁が、希望する方々が子供を持つことができる環境を整えていくことが最優先であるという趣旨であることの確認
- (2) 待機児童問題
- ア 子育て安心プランにおいて必要な保育の受け皿数 32 万人分を新たに整備することで、2020 年度末までに待機児童を解消できる可能性
- イ 待機児童が解消する見通しが不明な中で幼児教育、保育の無償化は、優先順位が間違っているのでは改める必要性
- (3) 企業主導型保育事業の円滑な実施に向けた検討委員会
- ア 検討項目及び進捗状況
- イ 既に開設されている施設に対しても厳しい指導監査を行う可能性
- ウ 審査基準の明確化及び審査の透明性の確保に向けた改善策
- エ 審査及び監査を担う委託先の信頼性を検証する必要性
- (4) 千葉県野田市の児童虐待死事件において、児童虐待と DV との関係があることを前提にした検証の体制及び対処の必要性

齊木武志君 (国民)

- (1) ファーウェイ社製の情報通信機器を排除することによる対中関係への影響
- ア ニュージーランドの情報機関がファーウェイ社製品を使った 5 G の却下を表明した平成 30 年末以降のニュージーランドと中国の関係の変化
- イ 中国とニュージーランドの関係悪化について報じた中国共産党の機関紙の内容についての認識
- ウ 「IT 調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」(平成 30 年 12 月 10 日関係省庁申合せ。以下「申合せ」という。) が日中関係に悪影響を与える懸念
- エ 政策を作る前に日本経済や日本外交への影響を考える必要性
- オ ニュージーランドが政府調達において国名・社名を挙げて排除を行っているかの確認
- カ 日本がファーウェイ社を実質的に排除した場合の中国による対抗措置の懸念
- キ 大臣の務めとして、政策が与える影響を考慮して政策判断をする必要性
- ク ファーウェイ社製の情報通信機器を使用しないことによるインバウンドへの影響及び対応策
- ケ 米中の情報戦争において、日本は申合せにより米国側に立っていると宣言したとの意見に対する政府の見解
- コ ファーウェイ社製の情報通信機器を使用しないことを端緒とした日中経済が崩壊するリスクの懸念
- (2) 申合せに対する民間企業からの懸念

ア 情報通信機器についての明確な基準を示す必要性

イ 安いファアーウェイ社製品を使わないことにより、通信事業者の設備投資が増大し、通信料金が値上がりする懸念